

## 奈良県における取組

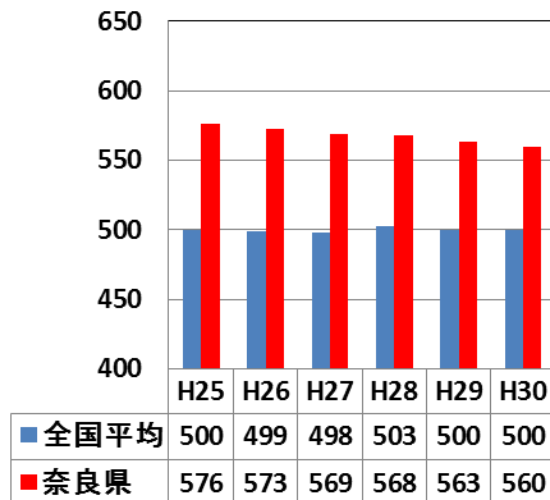
### 1. 人的基盤対策

高齢者を中心に被害が広がり続ける特殊詐欺事件や女性や子どもなどの社会的弱者が被害者となるストーカー、DV事案等の発生が高止まり状態にあり、それら事件の予防、検挙活動や被害者への支援活動等、各種警察活動へのニーズは年々高まっており、警察を取り巻く治安情勢は依然として厳しい状況にある。

また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会や奈良マラソンの開催等に伴う国際テロの脅威のほか、訪日外国人の急増による治安環境の変化等にも的確に対応するため、県警察の事態対処能力を早急に強化する必要性が認められる。

このような情勢において、平成30年度は警察官の増員は認められず、警察官一人当たりの負担人口は560人で、全国平均を大きく上回る状態で推移しており、第一線警察官は依然として厳しい勤務を強いられている。

警察官1人あたりの負担人口



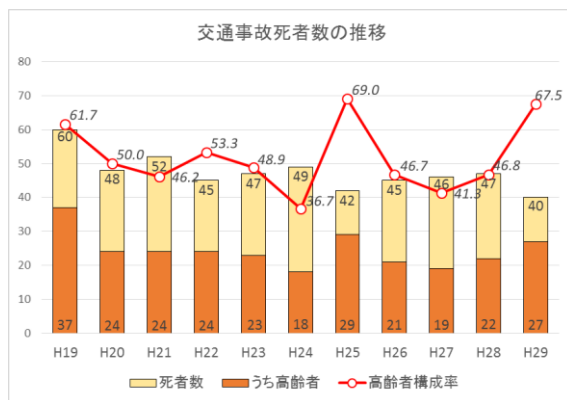
### 2. 交通安全対策

県内の交通事故死者数は、平成26年以降、3年連続で増加していたところ、平成29年中は40人と、戦後統計の残る昭和22年以降、昭和25年と並ぶ最少の数となった。しかしながら、このうち高齢者は27人で、高齢者構成率は全国平均を大きく上回る67.5%を占め、今後更なる高齢化社会の進展を見据え、抜本的な交通安全対策が急務である。

このような中、昨年、高齢歩行者が被害に遭う交通死亡事故が多発したことを受け、実際に高齢歩行者が関係する交通事故が発生した「要緊急対策箇所」及び同様の道路交通環境を有する「要対策箇所」を抽出し、それぞれ必要な対策を行うこととしているが、早急に対策を打たなければ重大事故の発生が懸念されるものの、昨今の厳しい財政事情から、予算の範囲内での長期的な対策の実施を余儀なくされている。

また、既存の交通安全施設にあっても、老朽化が進み、灯火異常や倒壊の危険性が大きく、計画的な更新が必要である。

交通事故死者数の推移



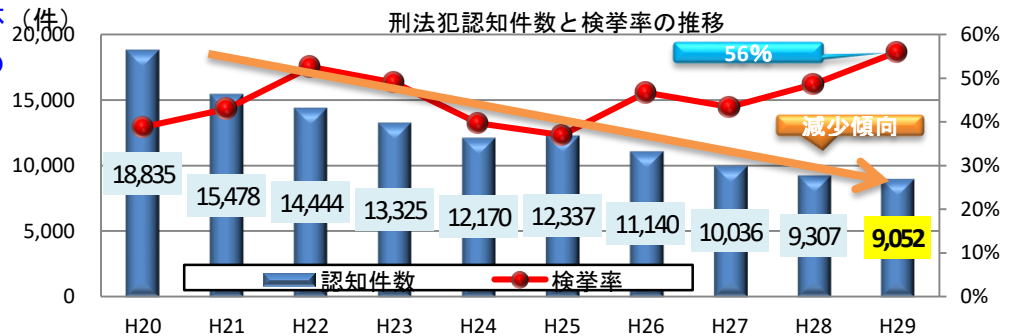
### 3. 犯罪抑止対策

平成29年中の刑法犯認知件数は9,052件と、戦後最多を記録した平成14年の刑法犯認知件数（32,017件）と比較して、3分の1以下まで減少した。

しかし、「警察活動等に関する県民の意識調査結果（2017）」において、交番・駐在所の活動に望むことについて質問したところ、「いつもパトロールをしてほしい」と回答した県民が半数以上を占めたほか、突発重大事案発生時には、110番を受理してから、いかに迅速かつ確に初動措置をとるかが県民の生命・身体の安全確保に直結することになるため、県民が安全で安心して暮らすためには警察活動の基盤となる警察車両の整備及び更新が必要不可欠である。

現在、国費整備分で不足する車両は、県費で購入しているが、昨今の厳しい財政事情から、県費整備による車両の更新も停滞

しているため、車両全体に占める県費整備車両の割合も13%と、昨年（14%）より低下している。



## 国にお願いすること

### 1. 人的基盤対策

特殊詐欺やストーカー、DV事案、国際情勢の変化等に的確に対応し、県民が安全・安心を実感できる治安を確立するためには、事案対処体制の強化・充実を図る必要があることから、地方警察官の増員を要望する。

### 2. 交通安全対策

安全で快適な交通環境の整備のためには、交通危険箇所の改善に加え、老朽化した交通安全施設の戦略的な維持管理や、交通管制システムの充実等を図る必要があるが、当県は極めて厳しい財政事情にあることから、国庫補助金の増額及び補助対象事業の拡大を要望する。

### 3. 犯罪抑止対策

警察活動の基盤強化を図ることにより、県民が安全で安心して暮らせるようにするため、警察車両の整備及び更新を要望する。